LeeZhao
www.leezhao.com

里兆法律资讯　Leezhao Newsletters

中国上海市陆家嘴环路 1000 号恒生银行大厦 29 层
29F, Hang Seng Bank Tower, 1000 Lujiazui Ring Road, Shanghai, China
Tel (86-21) 68411098　Fax (86-21) 68411099　Postal Code 200120

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日本语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 《里兆法律资讯》通过多渠道发送，旨在向企业、社会公众提供最新的中国法律及资讯信息、以及律师研究成果等公益法律服务；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容，请访问里兆律师事务所网站中的“里兆法律资讯”栏目；
- 您还可关注微信公众号“里兆视野”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。

- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり（中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします）、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」は最新の中国法律及び弁護士による研究成果など公益の一助となる法律サービスを企業及び一般向けに提供することを目的として、多様なチャネルから配信しております。
- 「里兆法律情報」の受信閲覧規則、著作権表示、免責事項、及びその他さらに多くのコンテンツをご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「里兆法律情報」欄にアクセスしてください。
- WeChat 公式アカウント「里兆視野」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます（左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます）。

Issue 993·2026/11/10～2026/11/16

目录
（点击目录标题，可转至相应主文；点击主文标题，可返回目录。）

一、最新中国法令

- 国家发展和改革委员会、中国人民银行关于印发《全国守信激励措施基础清单（2026年版）》的通知..... 2
- 国家卫生健康委员会发布《人类遗传资源管理条例实施细则》..... 2
- 国务院关税税则委员会关于调整对原产于美国的进口商品加征关税措施的公告..... 3
- 国家市场监督管理总局办公厅关于印发《自愿性认证合同汇编（示范文本）》的通知..... 3
- 江苏省知识产权局、江苏省市场监督管理局关于印发《数据知识产权许可合同（示范文本）》《数据知识产权转让合同（示范文本）》的通知..... 3

二、最新资讯

- 商务部：继续暂停实施涉部分美实体出口管制措施、继续暂停部分稀土物质出口管制措施..... 4
- 《税收征收管理法》《可再生能源法》《刑事诉讼法》《金融法》《国有资产法》公开征求意见..... 4
- 国家市场监督管理总局等部门发文拓展企业关联办理事项..... 5

三、近期热点话题..... 5

目次
（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）

一、最新中国法令

- 「全国信用遵守激励措置基礎リスト（2026 年版）」の通達に関する国家発展改革委員会、中国人民銀行による通知..... 2
- 国家衛生健康委員会は「人類遺伝資源管理条例実施細則」を公布した..... 2
- 米国原産の輸入商品に対する追加関税措置の調整に関する国務院関税税則委員会による公告 3
- 「任意認証契約彙編（見本）」の通達に関する国家市場監督管理総局弁公庁による通知..... 3
- 「データ知的財産権許諾契約（見本）」「データ知的財産権譲渡契約（見本）」の通達に関する江蘇省知識産権局、江蘇省市場監督管理局による通知..... 3

二、新着情報

- 商務部：一部の米国実体に対する輸出制限措置の実施を引き続き停止し、一部の希土類物質に対する輸出制限措置の実施を引き続き停止する. 4
- 「税収徴収管理法」「再生可能エネルギー法」「刑事訴訟法」「金融法」「国有資産法」についてパブリックコメントを募集している..... 4
- 国家市場監督管理総局等の部門が企業関連取扱事項の拡大に関する文書を発布した..... 5

三、トピックス..... 5

Leezhao Law Office ・ All rights reserved.

一、最新中国法令

- 国家发展和改革委员会、中国人民银行关于印发《全国守信激励措施基础清单（2026 年版）》的通知

【发布单位】国家发展和改革委员会、中国人民银行
【发布文号】发改财金〔2026〕1593 号
【发布日期】2026-11-09
【内容提要】该清单纳入 25 类守信主体、超过 200 项激励措施，分为行政化激励和社会化激励两类。

- 行政化措施包括荣誉表彰、公共信用评价加分或提升等级、告知承诺制、行政事项绿色通道、优先评优、降低抽查检查频次等；
- 社会化措施包括便捷乘机、便利金融服务、互联网平台会员权益等。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202611/t20261109_1408709.html

- 国家卫生健康委员会发布《人类遗传资源管理条例实施细则》

【发布单位】国家卫生健康委员会
【发布文号】国家卫生健康委员会令第 16 号
【实施日期】2026-11-05
【内容提要】该法令适用于境内采集、保藏、利用、对外提供人类遗传资源活动，明确人类遗传资源材料和信息的范围。

- 境外个人以及外方单位不得在中国境内采集、保藏中国人类遗传资源，不得向境外提供中国人类遗传资源。
- 外方单位需要利用中国人类遗传资源开展科学研究活动的，应当遵守中国相关规定，并采取与中方单位合作的方式进行。
- 为药械上市许可开展且不涉及材料出境的国际合作临床试验实行备案。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.nhc.gov.cn/fzs/c100048/202611/7a5740916ee54e689fd76e83363bab9e.shtml

一、最新中国法令

- 「全国信用遵守激励措置基礎リスト（2026 年版）」の通達に関する国家発展改革委員会、中国人民銀行による通知

【発布機関】国家発展改革委員会、中国人民銀行
【発布番号】発改財金〔2026〕1593 号
【発 布 日】2026-11-09
【概　　要】本リストは 25 種類の信用遵守主体、200 項目以上の激励措置を収載し、行政的激励と社会的激励の二類に分けている。

- 行政的措置には、栄誉表彰、公共信用評価の加点又は等級引上げ、告知承諾制、行政事項の優先処理ルート、優先評価、抜取り検査・検査頻度の引下げ等を含む。
- 社会的措置には、搭乗の利便化、金融サービスの利便化、インターネットプラットフォーム会員特典等を含む。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202611/t20261109_1408709.html

- 国家衛生健康委員会は「人類遺伝資源管理条例実施細則」を公布した

【発布機関】国家衛生健康委員会
【発布番号】国家衛生健康委員会令第 16 号
【実 施 日】2026-11-05
【概　　要】本法令は、国内における人類遺伝資源の採取、保存、利用、対外提供活動に適用し、人類遺伝資源の材料及び情報の範囲を明確にする。

- 国外の個人及び国外の組織は、中国国内において中国の人類遺伝資源を採取、保存してはならず、中国の人類遺伝資源を国外に提供してはならない。
- 国外の組織が中国の人類遺伝資源を利用して科学研究活動を実施する必要がある場合、中国の関連規定を遵守し、かつ中国の組織との協力方式を採らなければならない。
- 医薬品・医療機器の市販承認のために行い、かつ材料の国外への持ち出しを伴わない国際協力臨床試験については、届出制を実施する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.nhc.gov.cn/fzs/c100048/202611/7a5740916ee54e689fd76e83363bab9e.shtml

Leezhao Law Office ・ All rights reserved.

- 国务院关税税则委员会关于调整对原产于美国的进口商品加征关税措施的公告

【发布单位】国务院关税税则委员会
【发布文号】税委会公告 2026 年第 6 号
【发布日期】2026-11-09
【内容提要】自 2026 年 11 月 10 日 13 时 01 分起，调整税委会公告 2025 年第 4 号规定的对美加征关税措施：在 2 个月内继续暂停实施 24%的对美加征关税税率，保留 10%的对美加征关税税率。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://gss.mof.gov.cn/gzdt/zhengcefabu/202611/t20261109_4004260.htm

- 国家市场监督管理总局办公厅关于印发《自愿性认证合同汇编（示范文本）》的通知

【发布单位】国家市场监督管理总局办公厅
【发布文号】市监认证发〔2026〕130 号
【发布日期】2026-11-10
【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxgk/fdzdgknr/rzjgs/art/2026/art_e9416cde4ffa46b8b2442a67b301ae98.html

- 江苏省知识产权局、江苏省市场监督管理局关于印发《数据知识产权许可合同（示范文本）》《数据知识产权转让合同（示范文本）》的通知

【发布单位】江苏省知识产权局、江苏省市场监督管理局
【发布文号】苏知发〔2026〕71 号
【发布日期】2026-11-09
【法令全文】请点击以下网址查看：
https://jsip.jiangsu.gov.cn/art/2026/11/9/art_85036_11856253.html

【注】
- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- 米国原産の輸入商品に対する追加関税措置の調整に関する国務院関税税則委員会による公告

【発布機関】国務院関税税則委員会
【発布番号】税委会公告 2026 年第 6 号
【発　布　日】2026-11-09
【概　　要】2026 年 11 月 10 日 13 時 1 分から、税委会公告 2025 年第 4 号に定める対米国追加関税措置を調整する。2 か月間、米国への 24%の追加関税税率の実施を引き続き停止し、10%の対米国追加関税税率を保留する。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://gss.mof.gov.cn/gzdt/zhengcefabu/202611/t20261109_4004260.htm

- 「任意認証契約彙編（見本）」の通達に関する国家市場監督管理総局弁公庁による通知

【発布機関】国家市場監督管理総局弁公庁
【発布番号】市監認証発〔2026〕130 号
【発　布　日】2026-11-10
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxgk/fdzdgknr/rzjgs/art/2026/art_e9416cde4ffa46b8b2442a67b301ae98.html

- 「データ知的財産権許諾契約（見本）」「データ知的財産権譲渡契約（見本）」の通達に関する江蘇省知識産権局、江蘇省市場監督管理局による通知

【発布機関】江蘇省知識産権局、江蘇省市場監督管理局
【発布番号】蘇知発〔2026〕71 号
【発　布　日】2026-11-09
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://jsip.jiangsu.gov.cn/art/2026/11/9/art_85036_11856253.html

【注】
- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

Leezhao Law Office • All rights reserved.

- 商务部：继续暂停实施涉部分美实体出口管制措施、继续暂停部分稀土物质出口管制措施

根据商务部新闻发言人答记者问，以及商务部令 2026 年第 4 号，自 2026 年 11 月 10 日起，继续暂停以下出口管制措施 2 个月。

- 暂停实施商务部 2025 年第 21 号公告（将 16 家美国实体列入出口管制管控名单）。出口经营者向相关实体出口两用物项的，应向商务部提出申请，依法依规取得准予许可。
- 暂停实施商务部令 2025 年第 6 号（对韩华海洋株式会社 5 家美国相关子公司采取反制措施）。

另外，商务部、海关总署发布 2026 年第 58 号公告，继续暂停实施商务部、海关总署公告 2025 年第 55 号、56 号、57 号、58 号（对涉及超硬材料、部分稀土设备和原辅料、锂电池和人造石墨负极材料、部分中重稀土等相关物项实施出口管制）及商务部公告 2025 年第 61 号、62 号（对境外相关稀土物项实施出口管制以及对稀土相关技术实施出口管制）。

（里兆律师事务所 2026 年 11 月 12 日编写）

- 商務部：一部の米国実体に対する輸出制限措置の実施を引き続き停止し、一部の希土類物質に対する輸出制限措置の実施を引き続き停止する

商務部報道官の記者質問に対する回答及び商務部令 2026 年第 4 号に基づき、2026 年 11 月 10 日から、以下の輸出制限措置の実施を引き続き 2 か月間停止する。

- 商務部 2025 年第 21 号公告（16 の米国実体を輸出規制リストに収載する）の実施を停止する。輸出事業者が関連実体に両用物資を輸出する場合、商務部に申請を提出し、法に基づき許可を取得しなければならない。
- 商務部令 2025 年第 6 号（韓華海洋株式会社の米国関連子会社 5 社に対し報復措置を実施する）の実施を停止する。

また、商務部、税関総署は 2026 年第 58 号公告を発布し、商務部、税関総署公告 2025 年第 55 号、56 号、57 号、58 号（超硬材料、一部の希土類設備及び原材料・補助材料、リチウム電池及び人造黒鉛負極材料、一部の中重希土類等の関連物資に対する輸出制限の実施）及び商務部公告 2025 年第 61 号、62 号（国外の関連希土類物資に対する輸出制限の実施並びに希土類関連技術に対する輸出制限の実施）の実施を引き続き停止する。

（里兆法律事務所が 2026 年 11 月 12 日付で作成）

- 《税收征收管理法》《可再生能源法》《刑事诉讼法》《金融法》《国有资产法》公开征求意见

日前，全国人民代表大会公布《税收征收管理法（修订草案）》《可再生能源法（修订草案）》《刑事诉讼法（修正草案）》《金融法（草案二次审议稿）》《国有资产法（草案二次审议稿）》，并公开征求意见（截止日期为 2026 年 12 月 05 日）。

《税收征收管理法（修订草案）》明确实行纳税人识别号和实名办税管理制度。企业在登记机关办理设立登记时即取得纳税人识别号，税务机关不另行税务登记。修订草案还细化了纳税申报、更正申报、延期申报、清税证明、账户报告、电子资料法律效力等规则。

《金融法（草案二次审议稿）》规定金融活动及监管适用于境内存款、贷款、保险、证券、期货和衍生品、基金、信托、支付结算、征信等活动，明确金融活动全部纳入监管，实行严格准入和分类分级、穿透式、持续监管。

《刑事诉讼法（修正草案）》拟完善刑事诉讼基本原则，增加禁止有罪推定、被害人保护救助、涉外刑事诉讼和国际刑事司法协助规则；完善会见、

- 「税収徴収管理法」「再生可能エネルギー法」「刑事訴訟法」「金融法」「国有資産法」についてパブリックコメントを募集している

先頃、全国人民代表大会は「税収徴収管理法（改正草案）」「再生可能エネルギー法（改正草案）」「刑事訴訟法（改正草案）」「金融法（草案第二回審議稿）」「国有資産法（草案第二回審議稿）」を公表し、パブリックコメントを募集している（締め切りは 2026 年 12 月 5 日である）。

「税収徴収管理法（改正草案）」は、納税者識別番号及び実名納税管理制度の実施を明確にする。企業は登記機関において設立登記を行う時点で納税者識別番号を取得し、税務機関は別途の税務登記を行わない。改正草案はさらに、納税申告、訂正申告、延期申告、納税確認証明、口座報告、電子資料の法的効力等の規則を詳細化する。

「金融法（草案第二回審議稿）」は、金融活動及び監督管理が国内の預金、貸付、保険、証券、先物及びデリバティブ、ファンド、信託、決済、信用調査等の活動に適用されることを定め、金融活動をすべて監督管理に組み入れ、厳格な参入及び分類・等級分け、実質貫通型、継続的監督管理を実施することを明確にする。

「刑事訴訟法（修正草案）」は、刑事訴訟の基本原則を整備し、有罪推定の禁止、被害者の保護・救助、涉外刑事訴訟及び国際刑事司法協力の規則の追加

Leezhao Law Office • All rights reserved.

阅卷、申诉控告及认罪认罚程序。草案同时调整取保候审、监视居住、拘留、逮捕、羁押必要性审查等强制措施规则，补充境外证据使用、证人鉴定人出庭、单位犯罪诉讼代表人制度。

（里兆律师事务所 2026 年 11 月 12 日编写）

- 国家市场监督管理总局等部门发文拓展企业关联办理事项

日前，国家市场监督管理总局、住房城乡建设部、国家医保局联合印发《关于拓展企业信息变更等四项“一件事”办理事项的通知》，实现“一次申请、一窗受理、一网通办、一次办结”。

- 将“基本医疗保险单位参保登记信息变更”拓展纳入企业信息变更“一件事”。
- 将“住房公积金单位缴存登记注销”“建设工程企业资质注销登记”“基本医疗保险单位参保注销登记”拓展纳入企业注销登记“一件事”。
- 优先通过核验电子营业执照方式实时共享企业营业执照信息，实现材料免提交。

（里兆律师事务所 2026 年 11 月 12 日编写）

三、近期热点话题

※最近收到咨询及委托较多的话题。
我们可根据贵公司的最新情况提供最佳的解决方案或意见。

- 国家发展和改革委员会发布《对外投资管理办法》（12 月 01 日起施行）
- 如何应对商务部和海关缉私部门就两用物项出口事宜针对企业展开的调查？

を予定している。面会、資料閲覧、再審査請求/不服申立・控告及び認罪認罰手続を整備する。草案は同時に、保釈、監視居住、拘留、逮捕、勾留必要性審査等の強制措置規則を調整し、国外証拠の使用、証人・鑑定人の出廷、組織犯罪訴訟代表人制度を補充する。

（里兆法律事務所が 2026 年 11 月 12 日付で作成）

- 国家市場監督管理総局等の部門が企業関連取扱事項の拡大に関する文書を発布した

先頃、国家市場監督管理総局、住房城郷建設部、国家医療保障局は共同で「企業情報変更等 4 つの『ワンストップ』取扱事項の拡大に関する通知」を通達し、「一回の申請、一回の窓口での受理、オンライン・ワンストップサービス、一回での完了」を実現させる。

- 「基本医療保険組織加入登記情報変更」を企業情報変更「ワンストップ」に拡大して組み入れる。
- 「住宅積立金組織納付登記抹消」「建設工事企業必須条件抹消登記」「基本医療保険組織加入抹消登記」を企業抹消登記「ワンストップ」に拡大して組み入れる。
- 電子営業許可証の検証方式により企業営業許可証情報をリアルタイムで共有することを優先し、資料提出の免除を実現する。

（里兆法律事務所が 2026 年 11 月 12 日付で作成）

三、トピックス

※最近ご相談・ご依頼の多い話題です。
貴社の最新状況に則した最適な解決策及びコメントをご提供いたします。

- 国家発展改革委員会が、「対外投資管理弁法」（12 月 1 日から施行）を公布した
- 商務部及び税関密輸取締部門が両用物資の輸出について企業に対して実施する調査にどのように対応すべきか？

Leezhao Law Office • All rights reserved.